

森 章編著

社会主義企業論

経営會計全書

21



日本評論社

執筆者紹介（執筆順）

もり 森	あきら 章	明治大学
にしむら 西村	よしあき 可明	一橋大学
やまもと 山本	さとし 敏	明治大学
もり 森	ひろまさ 廣正	法政大学
さ　　さ 座間	こういち 紘一	山口大学
うえはら 上原	かずよし 一慶	駒沢大学
ばく 朴	よんごん 庸坤	朝鮮大学校

検 印
省 略

森　　章編著　社会主義企業論（経営会計全書　21）

1977年4月20日　第1版第1刷発行

日本評論社発行

（発行人　小林昭一）

東京都新宿区須賀町14　電話／東京341-6161（代）

〒160　振替／東京0-16番

印刷／ミツワ印刷株式会社　製本／高陽堂

©　森　　章　1977年

Printed in Japan

刊 行 の こ と ば

1970年代の資本主義世界は、巨大な転換の局面をむかえようとしている。

人類は、第二次世界戦争が終ってから、すでに四半世紀を経験した。この間、世界資本主義は、いわゆる「科学技術革命」によって著るしい発展をしめたにもかかわらず、ついに安定の時期をもちえなかった。

戦後、世界資本主義のリーダーとして資本主義世界に君臨しつづけたアメリカは、命運をかけたベトナム侵略戦争に大きく敗北し、その地位をはなはだしく低下させた。それはまた、資本主義世界全体の地位の低落を意味するものであった。

一方、アメリカへのふかい従属のもとで速やかな復活をとげた日本独占資本主義は、G N P を資本主義世界第二位へ増大させ、その巨大企業は、すでに多国籍企業への途を歩みはじめた。同時に日本独占資本主義は、世界でももっとも深刻な公害と資源の浪費、高物価、重税、おどろくほどの低福祉をもたらした。そして広範な国民の体制批判を呼びおこすにいたっている。

われわれが研究対象とする企業は、この変動をもたらす原動力の一つであり、いうまでもなくそれ自体が、もっとも著るしい変化をとげつつある。その変化は、たんに多国籍企業への発展や「科学技術革命」といわれるものの利用、行動科学の導入にとどまるものではない。人類史の巨大な転換のなかで、企業そのもののあり方について、根本的な考え直しを迫られているものである。それは、たんに技術的な発想の転換だけではない。人間にとって企業とは何かにについての徹底した再検討を、時代の要求として受けとめる必要に迫られているといえよう。

2 刊行のことば

この時代の根源的な要求を、情感としてとらえるだけでなく、科学としてとらえるためには、新しく生れてくる諸現象、その変化を、歴史の流れとして法的に把握し、その法則が企業の活動およびその制度のなかに、いかに貫徹しているかを解明するほかはない。そして正しいヒューマンイズムの観点に立って、将来を正しく展望するものでなければならない。それは必然的に、革新の政府と関連しての巨大企業にたいする民主的規制や、経営学・会計学を国民のものにしようとする発想を成熟させるものである。

われわれは、この時代の要求にこたえ、数多くの研究者の、共同研究によって、経営会計全書を発刊する。この共同研究が、せまりくる新しい時代の科学的経営会計学になんらかの役割を果たすことを深く祈念してやまない。なお、全書刊行にあたり、日本評論社の炭谷巴之助氏の長期にわたる支援に心から感謝の意を表しておきたい。

1974年 5 月

経営会計全書刊行委員会

代表 岩 尾 裕 純

は し が き

わたくしたちが生活しているこの同じ地球上に、好むと好まざるとにかかわらず、今日、14ヵ国からなる社会主義世界体制が形成されており、そのもとで社会主義企業が存在している。資本主義企業と性格を異にする社会主義企業が現存し、社会主義経済の主要な環として活動をつづけていることは、疑うことのできない現実の歴史的事実である。このため、少しでも現実の客観的事実を尊重して経営会計を学ぼうとするものにとっては、社会主義企業とはどのような企業であるのかと関心をもつにちがいない。そこで、本書の一つの狙いは、既存の社会主義諸国の客観的事実の具体的分析を通して、社会主義企業はどのようにして生成し発展してきているか、そしてどのように管理されているかを示すことにある。

社会主義諸国は、これまでに世界史的に大きな成果をあげてきた。だが、1917年の10月革命によって現実の社会主義国が生れてからいまだ半世紀を過ぎたにすぎず、現存の社会主義諸国は、この間に幾多の試練と試行錯誤を経ながら、各国の歴史的条件の異なるもとで、社会主義建設をつづけている。このため、社会主義企業の在り方は各国においてきわめて多様で、社会主義企業の一層の発展にとって、各国は解決すべきさまざまな問題を抱えている。そこで、本書のもう一つの狙いは、たとえ原則は同じでも、社会主義企業の生成と発展そして管理が各国においていかに多様な内容であるかを示すことにある。

具体的に本書の構成をみるとつぎのようになる。第1章では、社会主義企業の生成と発展および管理の原則を要約しながら各国のその多様性のおもだった歴史的事実を対比し、後章での社会主義企業の詳細な考察の予備的知識を提供している。第2章では、ソビエトの社会主義企業をとりあげ、大戦前までの企業の生成と発展の過程が明らかにされている。第3章では、社会主義建設と企業との関連がドイツ民主共和国の社会主義企業を中心にして考察されている。

第4章では、中国の社会主義企業をとりあげ、文革前までの企業の生成と発展の過程が分析されている。第5章では、社会主義経済管理体系と企業との関連が朝鮮の社会主義企業を対象にして解明されている。もとより、編著者の力量不足のため当初の意図を本書によって十二分に果しているとは考えていない。不十分な点については今後の研究によって克服していきたいと思っている。

本書の執筆分担を示せばつぎのようになる。第1章 森 章、第2章1・2・3節 西村可明、第2章4・5節 山本 敏、第3章 森 廣正、第4章1・2・3・4節 座間紘一、第4章5・6・7節 上原一慶、第5章 朴 庸坤。

なお、7人の執筆者は社会主義企業についてのすべての問題について、完全に同一の見解をもっているわけではない。社会主義企業論はまだ若い学問領域であるばかりでなく、各国の社会主義企業が多様なことから、このことは当然のことであろう。こうした事情のもとで無理に内容の統一をはかろうとすることは不可能であるばかりでなく、むしろ本書の意図を無にってしまうことになる。このため、本書では、用語や字句の統一、紙面の制約からの内容の一部の割愛と要約という調整を編著者の責任において最小限おこなった。よって、各章節は各執筆者の責任であると同時に、内容の優れた点は各執筆者の研究の成果であり、本書の短所は編著者の責任に帰せられる。

本書ができあがるまでに、執筆者たちは長期にわたる研究会を真摯につづけてきたが、すでに本書と同じ書名の労作を執筆され日本での社会主義企業論の先駆者であられる岩尾裕純教授と社会主義に深い理解をもっておられる権泰吉教授の研究会での助言は忘れることはできない。両教授のお力添えによって本書が完成したものであり、改めて深く感謝を申しあげたい。

また、出版にさいしては、日本評論社の炭谷巴之助氏に長い間大変お世話になった。厚くお礼申しあげたい。

1977年2月

編 著 者

目 次

刊 行 の こ と ば
は し が き

第 1 章 社会主義企業の生成と発展 1

- 1 社会主義企業の特質と形態 1
- はじめに〔1〕 社会主義企業の特質〔2〕 社会主義企業の形態〔2〕
- 2 社会主義企業の生成とその多様性 3
- 社会主義企業の生成〔3〕 社会主義企業の多様性〔4〕 社会主義的国有化〔5〕 労働者統制〔6〕 国家資本主義企業〔8〕
- 3 社会主義企業の管理とその多様性 10
- 企業管理における民主集中制〔10〕 単独責任制と合議制〔12〕
独立採算制〔13〕

第 2 章 ソビエトの社会主義企業 17

- 1 労働者統制と国有化 17
- 労働者統制〔17〕 国有化〔23〕
- 2 戦時共産主義のもとでの企業 26
- 徴発・配給制度と経済管理機構〔27〕 「グラフィズム」下の企業〔29〕 労働者統制の廃止と単独責任制の導入〔30〕
- 3 新経済政策のもとでの企業 33
- 市場の復活と国有企業〔33〕 混合経済〔35〕 工業管理機構の変遷と計画化の進展〔39〕 トラストとトラスト傘下企業〔41〕

6 目 次

企業管理への労働者の参加〔48〕	シンジケート〔49〕	
4 第1～2次5ヵ年計画期の企業		54
5ヵ年計画の開始〔54〕	工業と企業の管理体系の確立〔55〕	
信用改革とスターハーフ運動〔60〕		
5 ソビエト社会主義企業のその後の展開		61
第3章 ドイツ民主共和国の社会主義企業 63		
1 反ファシズム・民主主義革命の段階		67
戦後東ドイツ地域の状態〔67〕	反ファシズム・民主主義的国家機関の成立〔70〕	
民主主義的土地改革〔71〕	独占体の没収と人民所有経営の成立〔73〕	
労働者統制〔77〕	ドイツ経済委員会の成立〔77〕	
2ヵ年計画〔80〕		
2 社会主義革命の段階		84
第1期・社会主義の基礎の建設〔85〕	第2期・社会主義生産関係の勝利〔89〕	
第3期・社会主義建設〔96〕		
第4章 中国の社会主義企業 105		
1 中国における「過渡期」の特徴		105
中国の公式見解〔105〕	中国革命の成長・転化に関する本章の暫定的見解〔106〕	
2 「国民経済復興期」における国营企業の生成と発展		111
官僚資本の国有化—接收・管理〔112〕	民主的企業管理の形成—民主改革〔115〕	
社会主義的企業管理制度の生成—生産改革〔119〕		
3 国民経済の統一・計画化の進展		122
計画化の進展〔122〕	銀行の国家管理の進展〔123〕	
国家財政の統一とそれを通じての計画化の推進〔125〕		
4 「国民経済復興期」における対資本主義政策		126
解放直後の資本主義経済の位置〔126〕	対資本主義政策の展開〔127〕	
対資本主義政策の転換と「三反」「五反」運動〔130〕	資本主義企業の経営管理制度の発展〔133〕	

5 「第1次5ヵ年計画期」における国营企業管理制度の展開	135
国家機構の再編成〔135〕 国营企業における経営管理制度の展開 〔137〕 第8回党大会と経営管理制度の発展〔138〕	
6 資本主義工業企業の社会主義改造	142
国家資本主義の初級形態〔142〕 国家資本主義の高級形態〔145〕	
7 中国社会主义企業のその後の展開	152

第5章 朝鮮の社会主義企業 159

1 朝鮮における工業管理組織形態の創設とその発展	160
(1) 朝鮮戦争以前における工業管理組織形態の創設	160
民主改革にともなう工業管理組織形態の創設〔160〕 朝鮮戦争までの 工業管理体系の強化発展〔163〕	
(2) 朝鮮戦争中における工業管理組織形態の戦時体制への改編 ...	167
(3) 戦後人民経済復旧発展3ヵ年計画期間における工業管理組 織形態の発展	169
(4) 5ヵ年計画期間における工業管理体系の新たな発展	170
社会主义制度の確立〔170〕 5ヵ年計画期間における工業管理体系の 発展〔176〕 地方工業管理体系の確立〔179〕	
2 大衆路線にもとづく社会主义經濟管理体系の全面的確立	182
(1) 社会主义經濟管理における大衆路線とチョンサンリ方法	182
(2) 工業におけるテアンの事業体系	187
工業管理体系の原則〔188〕 統一的・集中的生産指導体系〔194〕 資材供給体系〔196〕 生活手段の供給体系〔199〕 独立採算 制〔202〕 支配人、職場長、作業班長の活動〔204〕 農業指導体 系〔208〕	

第1章 社会主義企業の生成と発展

1 社会主義企業の特質と形態

は じ め に 今日、社会主義は資本主義世界体制と並立する世界体制にまで発展した。世界的規模にまで発展した社会主義体制は、世界の総人口の約3分の1、総面積の約4分の1そして総工業生産の約40%をしめ、14の社会主義国からなっている。

14の社会主義国はそれぞれ具体的歴史的条件のもとで、それぞれ特殊性をもった社会主義革命を遂行して、資本主義体制からぬけだした。周知のように、パリ・コンミュンの発展形態としてのソビエト権力によって、ソビエトでは1917年に社会主義革命が勝利し、初の労働者国家が成立した。まもなく、モンゴルも非資本主義的發展の道をとって社会主義建設にのりだした。第2次世界大戦の末期から終戦後数年にかけて、アルバニア、ブルガリア、チェコスロバキア、ドイツ民主共和国、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ユーゴスラヴィアは、ドイツファシストを壊滅させ、ヨーロッパで人民民主主義革命をなしとげた。アジアでは、日本やフランス帝国主義の支配を打倒し、アメリカ帝国主義の干渉を排除しながら、中国、朝鮮、ベトナムが人民民主主義革命を達成した。また、1950年代末にキューバが資本主義から離脱したのである。そして、現在、南ベトナムは解放されて統一ベトナムが成立し、カンボジア、ラオスにも新しい歴史がきり開かれようとしている。

アジアの社会主義諸国は、革命前には、植民地・半植民地的状態にあったが、ヨーロッパの諸国は、アルバニアを除いて、ファシストに占領されるまで政治的には独立していて、程度の相違はあれ資本主義が發展していたのであ

る。また、現存の社会主義諸国は、工業的に発展していたチェコスロバキアを除いて、おくれた経済発展水準から社会主義へ移った。ドイツ民主共和国も工業的に発達した西ドイツから切り離された。しかし、その後、各国における社会主義経済の急速な発展と共に、ソビエトが1930年代後半に、他の諸国が、キューバを除いて、1950年代末ごろに、社会主義段階に移行したのである。そして、現在、14ヵ国において社会主義企業が存立し、活動をつづけている。

社会主義企業の特質 社会主義世界体制のもとで存立し活動している社会主義企業とはいかなる企業であろうか。一般的にいって、社会主義企業は生産手段の社会的所有を基礎とし、勤労者の同志的協力と相互援助の関係をもちた企業であるといえる。そして、社会主義企業は、生産手段の社会的所有を基礎とする社会主義経済の特徴に照応して、資本主義企業と峻別されるつぎのような特質をもっている。生産手段の社会的所有の確立により、1. 労働力の所有者は同時に生産手段の所有者となり、勤労者は労働力の売買という特別の行為を必要とせずに生産手段と直接結合して共同で働く。2. 生産手段を排他的に所有しそれにもとづいて他人の労働成果を自分のものにすることが根絶され、共同労働の成果は勤労者自身と自分たちの社会のものになり、人間による人間の搾取は排除される。3. すべての人々にとって労働以外には所得の源泉はなくなり、勤労者は「その能力に応じて働き、その労働に応じて受けとる」ことになる。4. 社会的生産の計画性と組織性があらわれ、個々の企業は勤労者の生活と福祉のたえまない向上のためにあらかじめ作成された全社会の単一計画にそって運営される。このため、社会主義企業は、1. 社会化された生産手段と集団労働にもとづいている。2. 人間による人間の搾取を排除している。3. 労働に応じた分配という社会主義的原則を実行している。4. 勤労者のますます増大していく欲望をみたすために計画性をもって運営をおこなう、という特質をもっている。よって、社会主義企業は勤労者間の同志的協力と相互援助の社会主義的な関係を直接にあらわしているのである。

社会主義企業の形態 現在の社会主義のもとでは、生産手段は国家(全人民)的所有または協同組合(集団)的所有のもとにある。この社会主義的所有の二つの形態に照応して社会主義企業にも高度の社会主義企業である国

営企業（ソビエトに例をとれば、工場、ソフホーズ、改組前のMTSなど）と勤労者の自発的統合の形態である協同組合企業（コルホーズ、産業アルテリ、消費組合企業など）とが存在する。国営企業も協同組合企業も社会主義企業の特質をもつが、両者の間には若干の相違点がある。国営企業は一定の自主性をもって運営されるとしても、生産手段と生産物はそこで働く勤労者の所有でなく社会全体のものである。協同組合企業は労働者国家から指導をうけて運営されるが、生産手段と生産物はそこで働く組合員の所有であり、個人副業経営も存在する。このため、企業管理の形態、勤労者にたいする支払いの方法、生産物販売方法などに両者に違いがみられる。だが、これらの相違点は、二つの企業が全人民的な所有のもとにおかれ、将来共産主義にむかって発展するなかで次第に消滅する。

歴史的な理由から、国営企業は工業で協同組合企業は農業でそれぞれ支配的である。そこで、国営企業では、労働者は自己の労働を国家的な所有と結びつけて工業生産の主人公として活動し、生産協同組合企業では、農民は自己の労働を協同組合所有と結びつけて農業生産の主人公として活動する。このため、二つの企業の相互関係は労働者階級と農民という二つの階級が社会主義・共産主義建設という共通の目標を遂行する同盟を示している。そのさい、「（生産手段も、企業のたっている土地も、企業全体も国家に属している）徹底的に社会主義的な型の企業」¹⁾である国営企業が、経済的土台の重要な基礎として指導的な役割を演ずる。

(1) レーニン「協同組合について」『レーニン全集』大月書店版、第33巻、493ページ。

2 社会主義企業の生成とその多様性

社会主義企業の生成 社会主義企業は資本主義社会のなかで自然に生長することはできない。その生成は労働者階級による政治権力の獲得とそれにもとづく社会主義経済の創出・発展を必要とする。ところで、社会主義企業が生成されていく基本的な径路はつぎの三つに大別される¹⁾。

- (1) 既存の資本主義企業（私企業と公企業）の社会主義国营企業への転化過程。
- (2) 農業、手工業などにおける小商品生産者等，前資本主義的要素の社会主義協同組合への漸進的な組織化過程。
- (3) 社会主義になってからの社会主義国营企業の新建設による創設過程。

原則として、(1)の径路は生産手段の資本主義的所有にもとづく資本主義企業から国家（全人民）的所有にもとづく社会主義国营企業への転化の過程であり、(2)の径路は個人的私的所有にもとづく小商品生産者が協同化されて協同組合（集団）的所有にもとづく社会主義協同組合企業が生成される過程であり、(3)の径路は労働者国家の基本建設投資によって新しい国营企業が創設される過程である。また、一般に、工業では革命前すでに資本主義の発展過程でプロレタリアートと直接結合した大規模生産がつくりだされており、資本主義経済制度が支配的地位をしめているので、工業部門では国营企業への転化が主要な径路となる。一方、農業では革命前小規模な細分された自営農家が主に存在している場合が多いので、農業部門では協同組合化が主要な径路となる。

社会主義企業の多様性 社会主義企業の生成には基本的な径路があるとしても、その生成の具体的方策は各国において類似性と相違性があり、きわめて多様である。多様性をうみだす主要な原因は何か。なにによりも、各国は政治的、経済的、文化的諸条件の異なる具体的歴史と独特な民族的伝統をもっているし、各国をとりまく国際環境も異なる。このため、新しい政治権力は本質においてプロレタリアートの執権でなければならないが、政治権力の移行の仕方と新しい権力の形態は各国において多様である。同時に、社会主義改造の具体的な方法や速度は各国において特殊性を示す。レーニンは、10月社会主義革命にさきだって、「すべての国民は社会主義へ行きつくであろう。それは避けられない。しかし、すべての国民がまったく同一のやり方で行きつくとはかぎらない。それぞれの国民は民主主義のあれこれの形態に、また、プロレタリアートの執権のあれこれの変種に、また、社会生活のいろいろの側面の社会主義改造のあれこれの速度に独特のものをもたらし得よう」²⁾と強調した。すべてこれらのことは、社会主義企業が生成されていく具体的な方策とさらに管

理の具体的方式において一律でないものになっているのである。

そこで、上記の(1)の径路で社会主義国营企業が形成されていく基本的コースを概観しながら、各国におけるその多様性のおもだった歴史的事実をみていくことにしよう³⁾。

社会主義的国有化 マルクスとエンゲルスは、「プロレタリアートは、ブルジョアジーからしだいにいっさいの資本をうばいとり、いっさいの生産用具を、国家、すなわち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中し、生産力の量をできるかぎり急速に増大させるために、その政治的支配を利用するであろう」⁴⁾ といった。つまり、プロレタリアートはブルジョアジーを収奪する前に、まずブルジョアジーから政治権力を奪取し、ついでその政治的支配を利用してこれまでブルジョアジーの手中にあった生産手段を労働者国家の手に移すのである。社会主義的国有化は生産手段のこれまでの古い所有関係を破壊して生産の主人公である全人民の手に生産手段を引き渡し、このことによって、生産手段の資本主義的私的所有にもとづく資本主義企業は国家(全人民)的所有にもとづく社会主義国营企業に転化する。

一般的に言って、銀行、運輸、通信そして商工業や重要産業における大企業がまず国有化の対象となる。そのさい、銀行、運輸、通信などは、資本主義国家の所有(公企業)または統制下に置かれている場合が多いので、労働者国家はそれを継続すればよい。また、資本主義の発展は、少数の資本家の手に圧倒的な生産手段を集中させているので、ひとにぎりの巨大資本家の所有している主要な生産手段を没収するだけで、労働者階級は国の経済の主要拠点を掌握できる。同時に、いずれ国有化されるとしても、中小・零細企業である私的資本主義企業は国有化されず、一定の期間残存することになる。

いわゆる経済の管制高地に成立した国营企業は、社会主義的国有化の準備的措置の一つである经济管理に必要な「計画諸機関」の整備・充実とあいまって、国の経済のあらゆる領域を社会主義的に改造していくのに重要な役割を果たす。銀行、運輸、商業などの金融・流通面における機関や大企業を労働者国家のもとに掌握することは、国有化されず残存している私的資本主義企業を労働者国家と金融・流通面で結びつけて国家資本主義企業へ改造するために、ま

た、小商品生産者をまず金融・流通面で協同組合へ組織化するためにも、その意義は大きいのである。

ところで、どの産業部門にどの程度の国有化を実施すべきか。無償で即時に没収する国有化か。補償をとめないながら漸次的に没収する国有化か。労働者と資本家との階級闘争の過程である国营企業が生成される国有化の対象、範囲、方策そして速度は、各国において多様である。

資本主義の包囲のもとでのロシア・ブルジョアジーの激しい抵抗のため、ロシア革命の場合、即時・無償の国有化が広く実施され、1920年末までに労働者5～10名以上のすべての企業が国有化された。革命前に近代的工業が存在しなかったモンゴルでは封建的階級の所有する家畜その他の財産が没収されて貧困な牧畜民に配分された。

ヨーロッパの人民民主主義革命においては、資本家一般の収奪ではなく民族反逆者の収奪を意味する戦争犯罪人やナチスに協力した資本家の財産だけが、まず革命の民主主義段階で没収され、革命の社会主義段階で大規模な資本主義企業の国有化がすすめられ、チェコスロバキアとポーランドでは革命の初期に、ブルガリアとルーマニアでは主要な生産手段の国有化の時期に、それぞれ有償による企業の国有化がなされた。ドイツ民主共和国では国有化にさいし、ソビエトへの賠償物件として指定された「ソビエト株式会社」は除外されたが、のち返還されドイツ民主共和国の国营企業となった。また、中小企業は没収されず、半国家経営に改造されたのち、有償で国有化された。

アジアの人民民主主義革命においては、外国帝国主義と買弁ブルジョアジーの企業がまず没収された。中国では官僚資本と日独伊3国の在華企業が一挙に無償没収され、米英仏など帝国主義諸国の企業については多様な形で国有化がすすめられた。長い動揺のすえ最後には革命の側にたった民族資本家の企業は公私公営企業に改造されたのち、旧資本家に補償金を支払って国有化された。朝鮮では日本帝国主義と民族反逆者の財産が一挙にしかも無償没収された。ベトナムでは、1954年インドシナ休戦後フランス企業を有償で国有化する措置をとった。また一定の条件のもとでベトナム側民間・国家資本との合併形態でフランス企業は操業されたこともあり、民族資本家の中小企業もただちに没収されなかった。

キューバでは、1960年アメリカのキューバ糖割当廃止にたいする報復としてアメリカ系会社がまず国有化され、その後、経済の管制高地の国有化が進展した。

このようにして、社会主義国营企業が生成される具体的な方策は、各国において多様となっている。

労働者統制

ところで、社会主義的国有化を準備するためのきわめて重要な方策の一つとして労働者統制が実施されることを忘れ

てはならない。労働者統制とは企業を没収せずに資本家の私的所有にしておきながらも、生産や分配などの企業活動の全分野を企業内部で労働者が監視統制することである。つまり、資本家が専断的に企業を運営・経営することにたいして労働者による統制をくわえるのである。労働者統制を実施するには、労働者も企業のすべての帳簿や文書を閲覧できるように、営業の秘密が完全に廃止されなければならないし、資本家と対等の資格で企業活動全般について意見をのべ、企業的意思決定に実質的に参加する必要がある。したがって、労働者統制は企業内部に生産の主人公である労働者を中心とした社会的な諸関係を下から漸次つくりだすもっとも初歩的な方策となる。労働者統制は労働者管理へと発展する。この過程で社会主義的国有化が進行し、企業の主人公は資本家から労働者階級へと移っていくことになる。

労働者統制はソビエトでまず実施されたが、それは管理技術層が未熟であったロシアの後進性によるものとみる場合がある。しかし、後進性だけによるものでなく「……おおよそどんな社会主義政府、労働者政府もとらなければならない最初の基本的な歩みは労働者統制でなければならない」⁵⁾のである。現に、どの社会主義国でも国有化の前やそれと並行して、実施の具体的な方法は多様であるが、階級闘争の一形態である労働者統制が実施されてきた。

ソビエトでは、10月革命後ただちに「労働者統制令」を採択し、革命前の労働者たちの「自主管理」を法的に追認すると同時に、すべての企業に労働者統制を法的強制によって実施させた。法令違反の企業は没収され、営業の秘密廃止も規定された。

ヨーロッパ諸国では、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、ユーゴスラヴィアは、各国の歴史的特殊性と経済的条件を考慮にいれて労働者統制の法律を公布し、ブルガリア、ルーマニア、ドイツ民主共和国は、特別の法律を公布せずに、人民権力の承認と支持をうけた労働組合の社会的施策として労働者統制を実行した。

中国では、労働者統制は、新政府樹立後半年以上もすぎた1950年4月29日付の「私营企業内に労資協商会議を設置することに関する指示」により、50名以上の被雇用者をもつ企業に勧奨の形で労資協商会議を設置することによって実施された。会議では労資平等の立場で企業活動の全般が協議された。ただし、営業の秘密廃止の規定はとくになかった。

このように、労働者統制はその本質は同一でもその実施の方法は各国において多様である。